

IV 財政運営の状況 (令和2年度財政レポート)

1. 令和3年度予算主要指標	191
2. 経常収支比率	192
3. 人件費（職員給与費等）	194
4. 公債費負担比率	197
5. 基金の状況	199
6. 効率化の取組み	203
7. 財政指標でみる区の財政状況	
(1) 財政力指数	206
(2) 将来にわたる実質的な財政負担	207
(3) 健全化判断比率	208
8. 「統一的な基準」による財務諸表でみる 区の財政状況	
(1) 「統一的な基準」の特徴	211
(2) 区の財務諸表（令和元年度決算） の概要（一般会計等）	211
(3) 各種財政指標分析と他区比較 （一般会計等）	213
9. 歳入・歳出予算経年比較表 （一般会計）	218
10. 今後の財政見通し	224

1

令和3年度予算主要指標

●経常収支比率

86.9%（前年度対比 4.4 ポイント増加）【一般会計】

●人件費比率

19.6%（前年度対比△0.6 ポイント減少）【一般会計】

区は、「千代田区行財政改革に関する基本条例」に基づき、経常収支比率 85%程度、人件費比率 25%程度という2つの財政指標が恒常的に達成できる強い財政の構築に取り組んでいます。

令和3年度予算における経常収支比率は、前年度対比 4.4 ポイントの増加、人件費比率は、前年度対比△0.6 ポイントの減少となりました。

なお、この人件費には、中等教育学校の後期課程教職員人件費を含んでいます。

●財政調整基金取り崩し額

52 億 78 百万円

旧区立外神田住宅区分所有部分取得、財源不足対応等のため、財政調整基金を取り崩します。

●区債償還額（元金・利子）

54 百万円

●区債発行残高（令和3年度末見込み）

15 百万円

区債は、平成 12 年度以来、22 年連続で新規の発行は行いませんでした。

●行財政効率化額

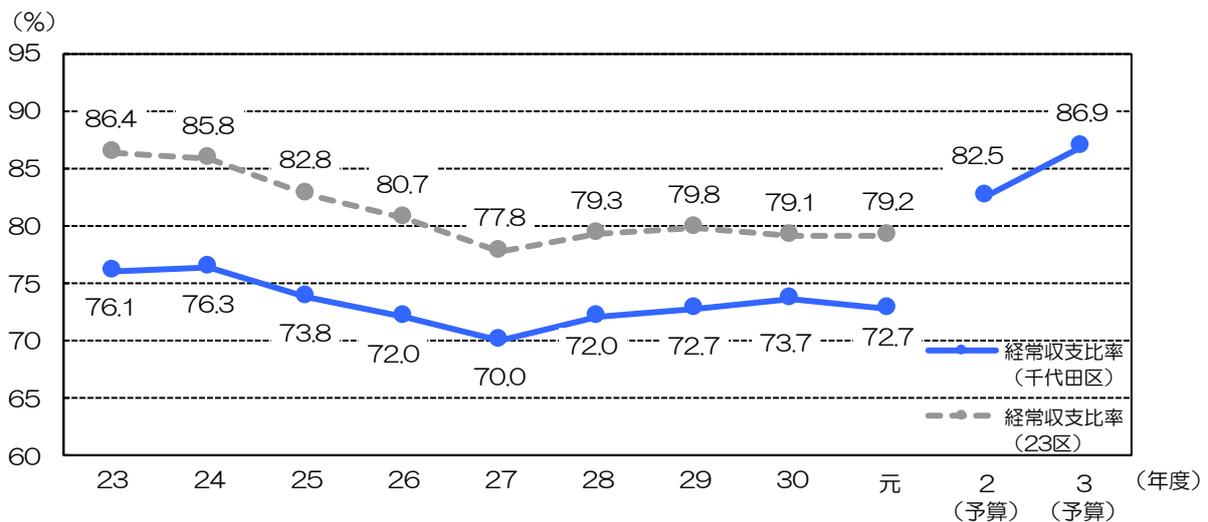
△3 億 82 百万円

2

経常収支比率

経常収支比率とは、区税など毎年経常的に収入（※1）され、用途の特定されない一般財源が、毎年支出される経常的な経費（※2）にどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。一般的に70～80%程度が適正とされ、経常収支比率が100%に近いほど財政的に余裕がなくなり、新規・拡充事業などの財源の確保が難しい状況となります。令和3年度予算では、特別区税や地方消費税交付金等の経常的な一般財源が前年度対比△30億68百万円と大幅に減少することにより、前年度対比4.4ポイント増加しました。

経常収支比率の経年比較



(単位：百万円・%)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (予算)	3年度 (予算)
予算	経常的経費充当の一般財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,269	28,145
	歳入経常一般財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,461	32,393
	経常収支比率 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82.5	86.9
決算	経常的経費充当の一般財源	24,651	24,627	24,476	24,792	26,541	26,616	26,848	27,760	29,453	-	-
	歳入経常一般財源	32,374	32,290	33,164	34,431	37,903	36,966	36,908	37,643	40,529	-	-
	減税補てん債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	経常収支比率 (千代田区)	76.1 (76.1)	76.3 (76.3)	73.8	72.0	70.0	72.0	72.7	73.7	72.7	-	-
経常収支比率 (23区)		86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	-	-

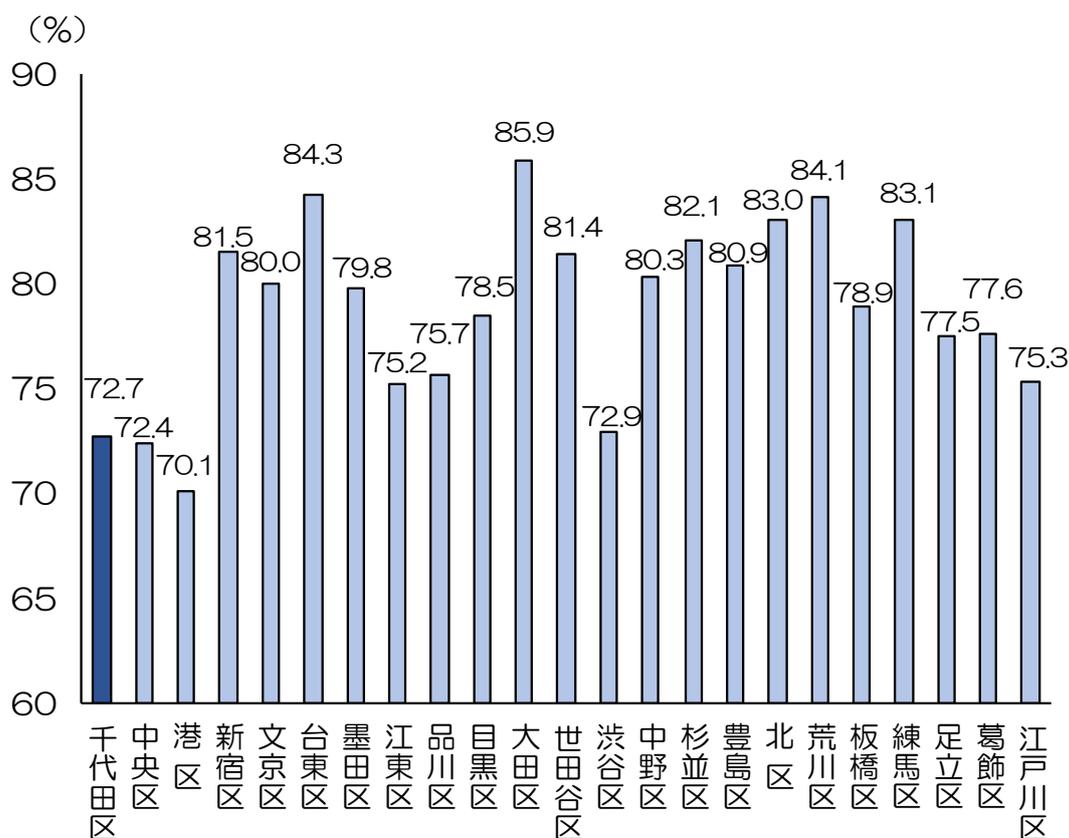
※千代田区及び23区の決算の経常収支比率は普通会計決算の数値です。

※ () は歳入経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値です。

千代田区は、平成14年3月に制定した「千代田区行財政改革に関する基本条例」(※3)において、経常収支比率の目標値を「85%程度」と定めています。

ここ数年、概ね65%~80%の範囲で推移しており、適正な水準を保っています。弾力的な財政構造を維持し、常に財政的な余裕を保ち続けることは、質の高い区民サービスを継続的かつ安定的に提供していくために非常に重要な要素です。

東京23区の経常収支比率比較（令和元年度決算）



(※1) 経常的な収入・・・特別区民税（住民税）や特別区たばこ税、地方消費税交付金など、毎年度、継続的・安定的に確保しうる見込みのある収入のことをいいます。

(※2) 経常的な経費・・・毎年度必ず支出しなければならず、減らすことが難しい経費のことをいい、人件費や扶助費（社会保障制度の一環として、各種法令等に基づき行う給付に要する経費）、公債費（借金の返済に要する経費）などがこれにあたります。

(※3) 千代田区行財政改革に関する基本条例・・・経常収支比率85%程度、人件費比率25%程度という、全国的にも珍しい数値目標を掲げ、急激な社会経済情勢の変化等にも柔軟に対応できる強固な財政基盤の確立をめざして制定した条例です。

なお、条例全文は、巻末（P255）に掲載しています。

3

人件費（職員給与費等）

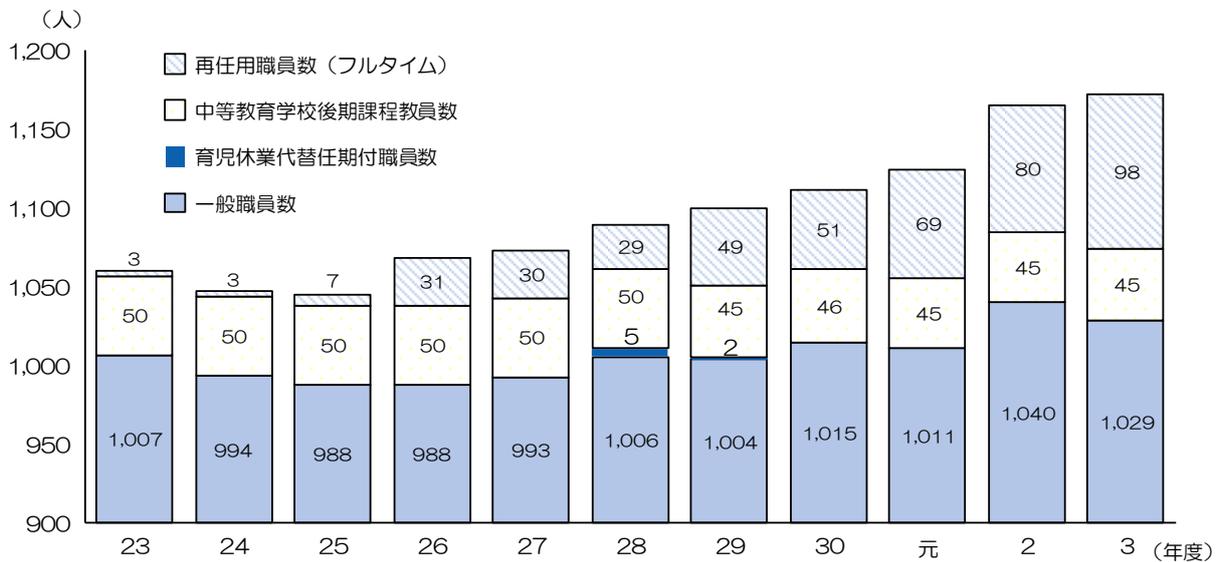
（1）職員数・職員給与費の状況

平成23年度の職員数は1,060人でしたが、令和3年度は1,172人となっています。

平成18年度から中等教育学校後期課程の教員採用を行っており、令和3年度の教員数は45人となっています。

また、平成19年度から採用を行っている再任用職員（フルタイム）は、98人となっています。

職員数の推移（現員数）



（単位：人）

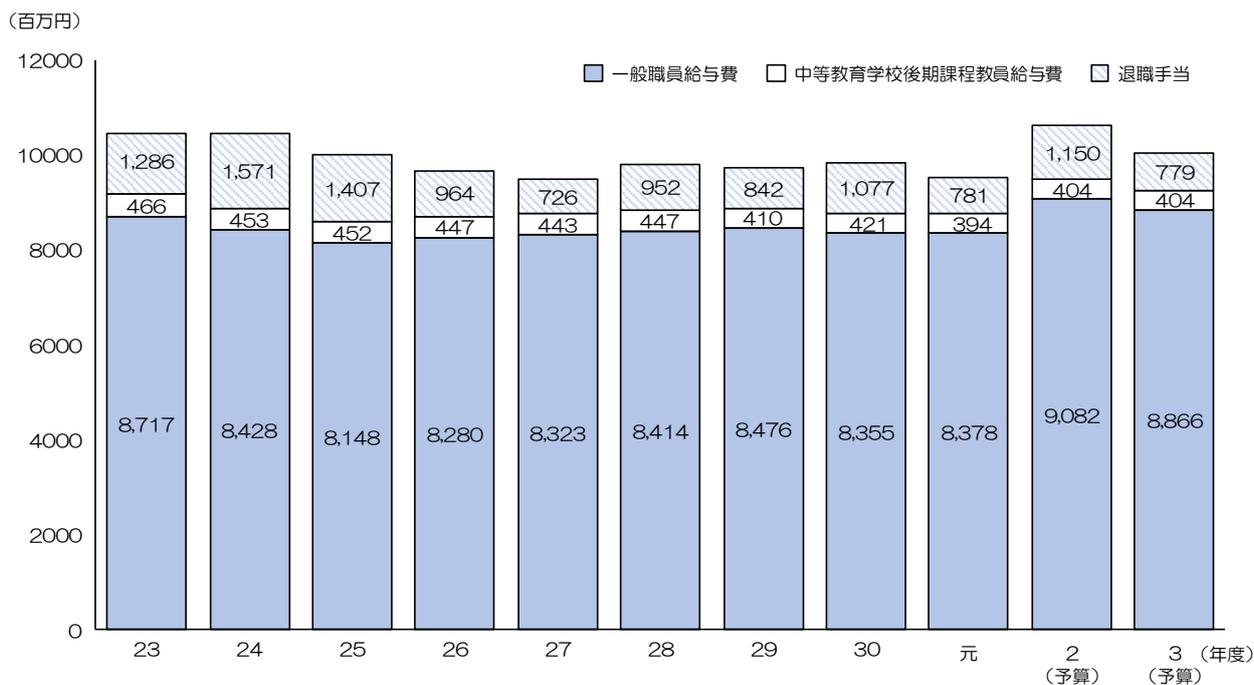
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般職員数	1,007	994	988	988	993	1,006	1,004	1,015	1,011	1,040	1,029
再任用職員数（フルタイム）	3	3	7	31	30	29	49	51	69	80	98
育児休業代替任期付職員数	—	—	—	—	—	5	2	0	0	0	0
中等教育学校後期課程教員数	50	50	50	50	50	50	45	46	45	45	45
職員数計	1,060	1,047	1,045	1,069	1,073	1,090	1,100	1,112	1,125	1,165	1,172

※一般職員は、各年度4月1日現在における区長・副区長・教育長を除く実人数です。

※平成28年度から育児休業取得者の代替措置として任期付職員を採用しています。

平成23年度の一般会計職員給与費は、104億69百万円でしたが、令和3年度は一般職員（再任用職員を含む）の給与費88億66百万円、中等教育学校後期課程の教員給与費4億4百万円、退職手当7億79百万円、合計100億49百万円となる見込みです。

職員給与費の推移



(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (予算)	3年度 (予算)
一般職員	8,717	8,428	8,148	8,280	8,323	8,414	8,476	8,355	8,378	9,082	8,866
中等教育学校後期課程教員給与費	466	453	452	447	443	447	410	421	394	404	404
退職手当	1,286	1,571	1,407	964	726	952	842	1,077	781	1,150	779
職員給与費計	10,469	10,452	10,007	9,691	9,492	9,813	9,728	9,853	9,553	10,636	10,049

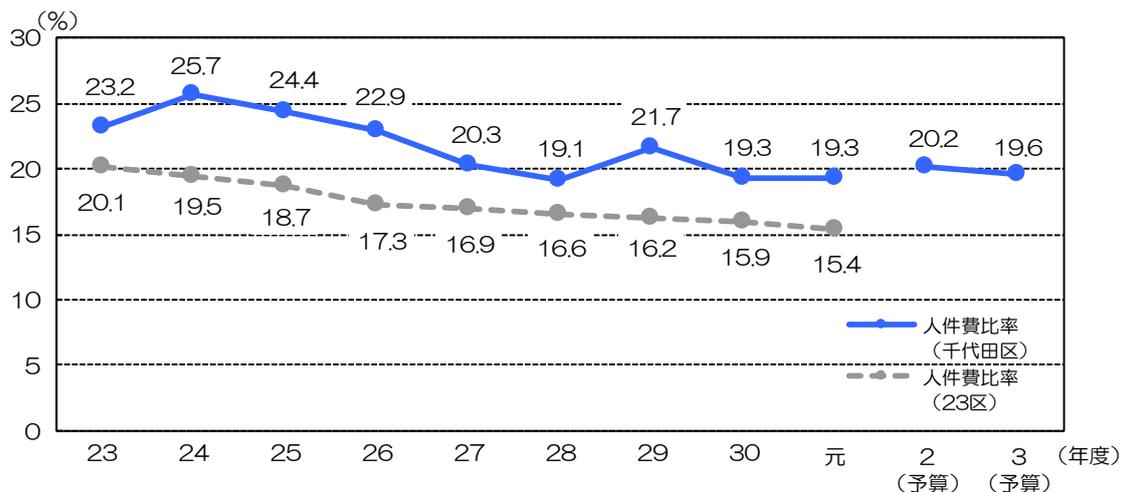
※平成23年度～元年度は一般会計決算額、令和2・3年度は一般会計当初予算額です（特別職を除く）。

(2) 人件費比率の状況

人件費比率とは、歳出総額に占める人件費（職員給与、退職手当、議員報酬など）の割合を示す指標です。

千代田区は、平成14年3月に制定した「千代田区行財政改革に関する基本条例」において、人件費比率の目標値を「25%程度」と定め、人件費の増大によって、財政の硬直化が進まないよう取り組んでいます。

人件費比率の経年比較

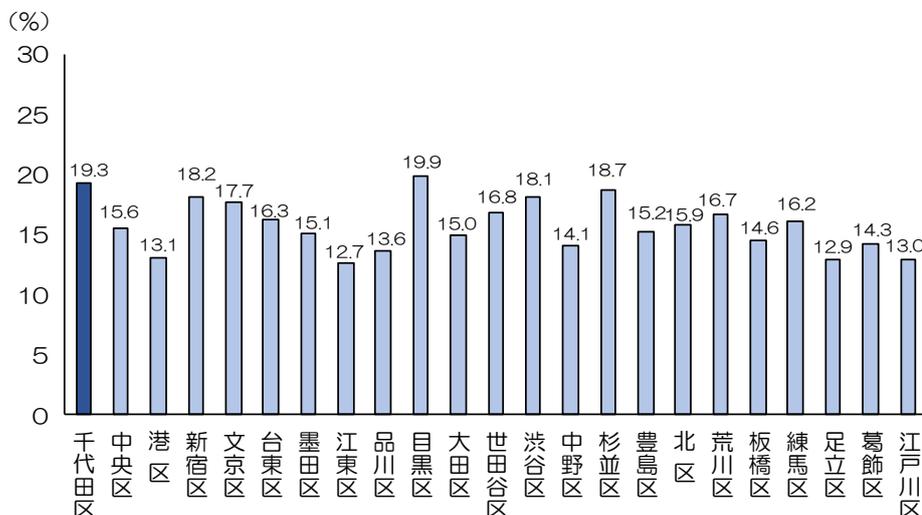


	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (予算)	3年度 (予算)
人件費比率 (千代田区)	23.2	25.7	24.4	22.9	20.3	19.1	21.7	19.3	19.3	20.2	19.6
人件費比率 (23区)	20.1	19.5	18.7	17.3	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4	-	-

※平成23～令和元年度は普通会計決算の数値、令和2・3年度は一般会計予算の数値です。

※人件費比率 (23区) は、普通会計決算の数値です。

東京 23 区の人件費比率比較 (令和元年度決算)



4

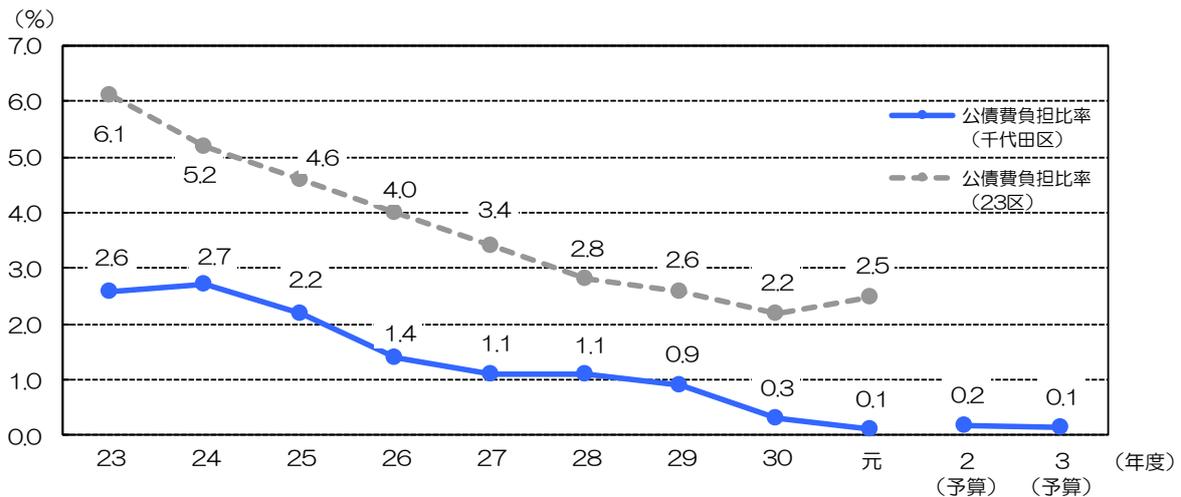
公債費負担比率

公債費負担比率とは、公債費（借金の返済費用）に使われた一般財源（使途が特定されない財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の1つです。

公債費が多くなれば、区の収入が増加しない限り、自由に使えるお金は少なくなり、区民サービスの拡充はもちろんのこと、サービス水準を維持していくことも難しくなってしまいます。

千代田区では、平成12年度以降、新たに区債（借金）を発行しておらず、公債費負担比率は今後とも、徐々に低下していく見込みです。

公債費負担比率の経年比較



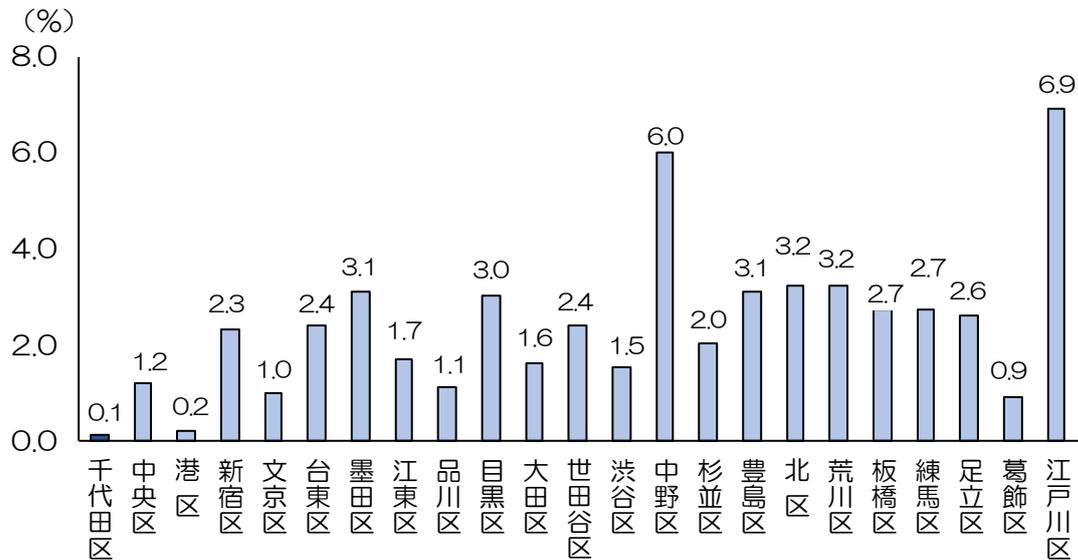
(単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (予算)	3年度 (予算)
公債費負担比率 (千代田区)	2.6	2.7	2.2	1.4	1.1	1.1	0.9	0.3	0.1	0.2	0.1
公債費負担比率 (23区)	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	-	-

※平成23年度～令和元年度までは普通会計決算の数値、令和2・3年度は一般会計予算の数値を使用しています。

※23区の公債費負担比率は普通会計決算の数値です。

東京 23 区の公債費負担比率比較（令和元年度決算）



区債の発行額・元利償還額及び年度末残高

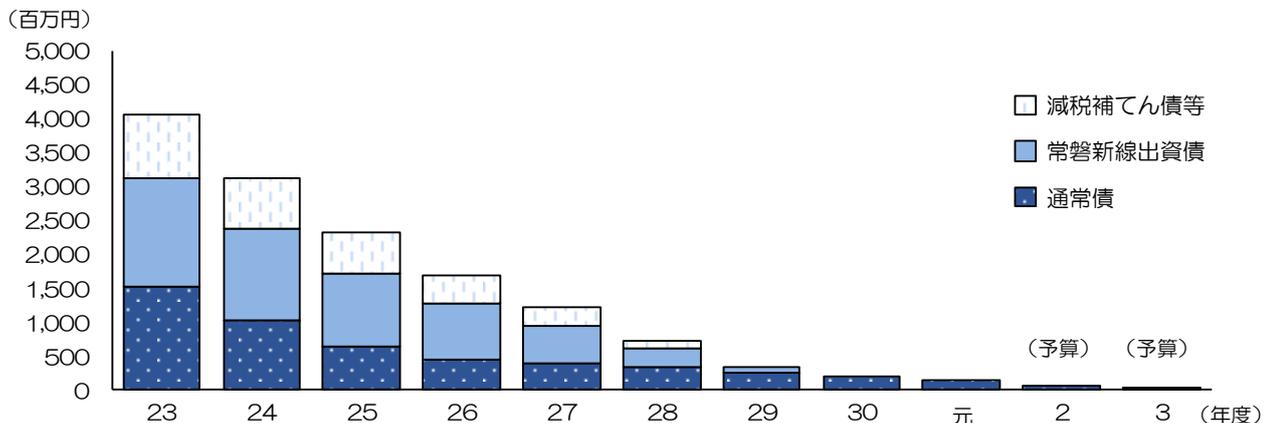
<区債発行額・元利償還額の推移>

(単位：百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (予算)	3年度 (予算)
区債 残高	通常債	1,530	1,030	647	449	389	328	265	201	135	68	15
	常磐新線 出資債	1,595	1,339	1,078	817	556	296	83	0	0	0	0
	減税補てん 債等	927	768	604	437	265	90	0	0	0	0	0
	合計	4,052	3,137	2,329	1,703	1,211	714	349	201	135	68	15
区債発行額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元利償還額		1,014	1,007	879	677	528	520	379	155	71	70	54

※平成23年度～令和元年度は決算額、令和2・3年度は予算額です。

<年度末区債残高の推移>



5

基金の状況

- 区では、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。
- 財政調整基金は旧区立外神田住宅区分所有部分取得や財源不足対応などに 52 億 78 百万円の繰り入れを予定しています。
- コミュニティ活性化基金は商工関係団体等支援事業及び地域コミュニティ活性化事業に 76 百万円の繰り入れを予定しています。
- 社会資本等整備基金はお茶の水小学校・幼稚園の整備、公園・児童遊園の整備などに 51 億 39 百万円の繰り入れを予定しています。
- 災害対策基金は災害対策用物資・機器等の整備（備蓄物資・機器等の整備）や災害応急対策に 2 億 24 百万円の繰り入れを予定しています。
- 高齢者福祉基金は高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談・指定管理料）や介護施設等助成などに 4 億 72 百万円の繰り入れを予定しています。
- 環境対策基金は街路灯維持管理（維持補修等）や地球温暖化対策などに 2 億 41 百万円の繰り入れを予定しています。
- 子ども・子育て支援事業基金は私立保育所等運営補助（認可保育所）や私立保育所等整備補助などに 12 億 62 百万円の繰り入れを予定しています。
- 地域福祉支援基金は社会福祉協議会支援に 8 百万円の繰り入れを予定しています。
- 介護給付費準備基金は居宅介護サービス給付事業に 62 百万円の繰り入れを予定しています。

POINT

区の基金の種類について

Q 区にはどのような基金がありますか？

A 区の基金は、財政調整基金、特定目的基金、定額運用基金の大きく 3 種類に分けられます。

Q 財政調整基金とは何ですか？

A 財政調整基金は、年度間の財源調整を図り、健全な区財政の運営に資する基金です。景気低迷の影響などで区税をはじめとした歳入が一時的に減少し、歳出とのバランスがとれない場合には繰り入れを行い、逆に歳入が予算で考えていた以上に多く収入されたときは、基金への積立を行います。

Q 特定目的基金とは何ですか？

A 特定目的基金は、区の施策実現のための特定の事業に対する財源を確保するために設置している基金です。

Q 定額運用基金とは何ですか？

A 定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するうえで設置する基金です。区では、公共料金支払事務を円滑かつ効率的に行うため、令和 3 年度に公共料金支払基金を設置します。

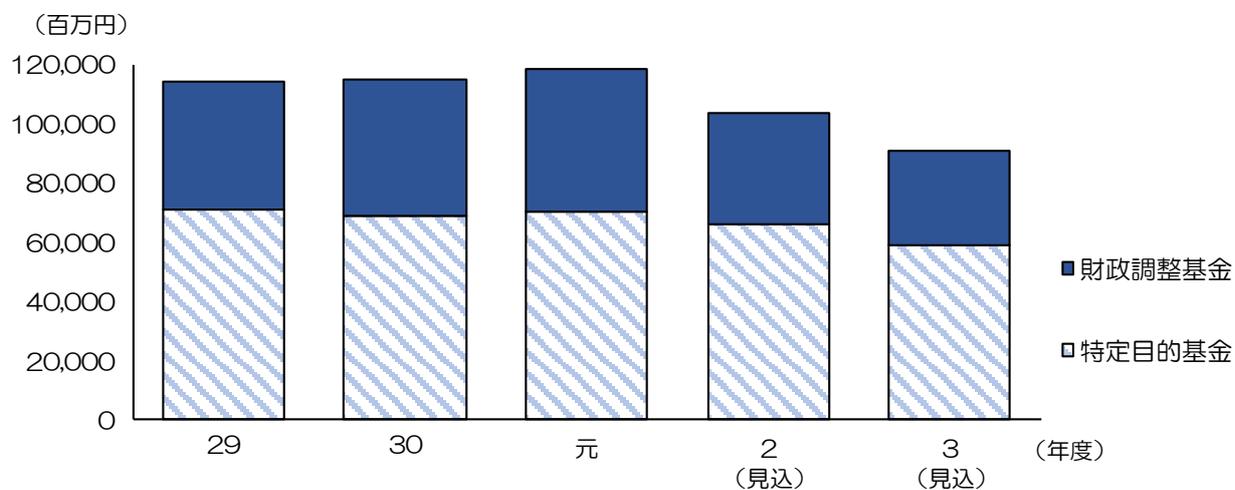
基金年度末残高と基金繰入額の推移

(単位：百万円)

	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込)	3年度 (見込)
特定目的基金	70,773	69,270	70,505	65,981	58,737
コミュニティ活性化基金	1,508	1,508	1,508	1,427	1,352
社会資本等整備基金	41,716	41,556	43,937	41,842	36,732
一般積立分	30,954	31,214	34,052	33,888	28,987
開発協力金分	10,761	10,343	9,885	7,954	7,745
災害対策基金	5,013	5,013	5,014	4,881	4,658
高齢者福祉基金	8,181	7,675	7,253	6,139	5,670
環境対策基金	6,909	6,757	6,499	6,242	6,003
子ども・子育て 支援事業基金	7,088	6,204	5,741	4,934	3,674
地域福祉支援基金	258	255	252	247	239
介護給付費準備基金	101	301	301	269	408
財政調整基金	43,412	45,716	48,148	37,752	32,500
合計	114,185	114,985	118,654	103,733	91,237
基金繰入	1,194	4,032	1,797	21,322	12,763
基金積立	5,069	4,832	5,465	6,401	267
公共料金支払基金	—	—	—	—	500

※令和2・3年度は見込額です。

積立基金残高の推移

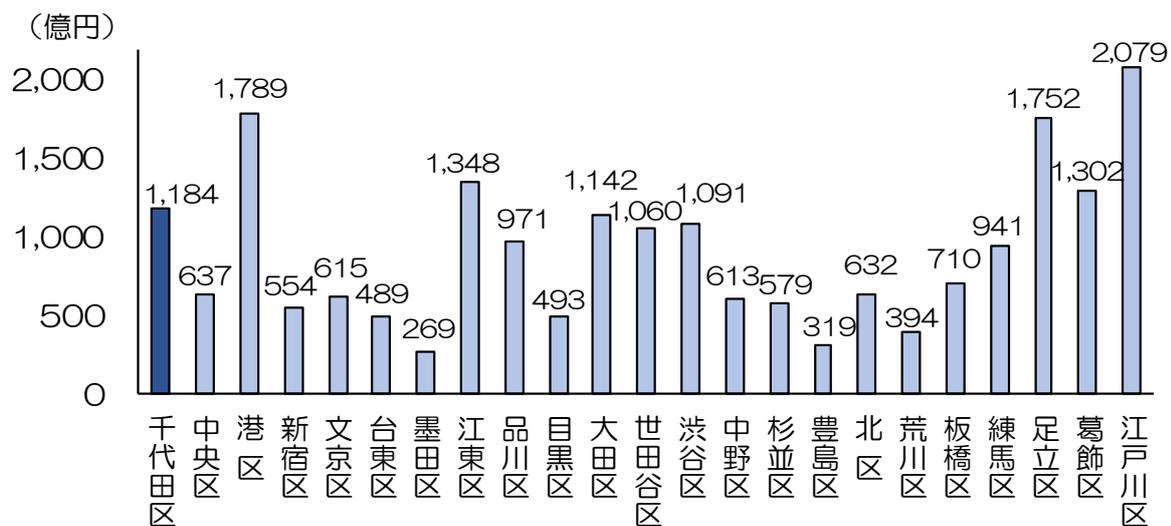


令和3年度基金繰入事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

基金名	繰入事業等	繰入額	
財政調整基金	旧区立外神田住宅区分所有部分取得	531,910	
	公共料金支払基金繰出金	500,000	
	財源不足対応分	3,539,050	
	同時補正予算財源	707,475	
コミュニティ活性化基金	地域コミュニティ活性化事業	12,297	
	商工関係団体等支援事業	63,554	
社会資本等整備基金	小学校管理費（施設改修）	444,664	
	中学校管理費（施設改修）	137,605	
	中等教育学校管理費（施設改修）	54,854	
	富士見みらい館施設整備	252,929	
	お茶の水小学校・幼稚園の整備（工事費、工事監理委託料）	1,655,628	
	児童福祉施設管理運営（施設改修）	44,423	
	（仮称）四番町公共施設整備（工事費、工事監理委託料）	97,899	
	いきいきプラザ一番町管理運営（維持補修等）	17,200	
	岩本町ほほえみプラザ（維持補修等）	32,071	
	保健衛生検査（保健衛生検査）	5,995	
	神保町区民館管理運営（維持補修等）	59,851	
	神田公園区民館管理運営（維持補修等）	55,726	
	都市再生駐車施設配置計画の運用	1,000	
	地域別まちづくりの推進（神田駿河台地域まちづくりの推進）	155,000	
	公共住宅の管理運営（施設改修）	161,393	
	公衆便所維持管理（有料公衆便所維持管理）	44,000	
	バリアフリー歩行空間の整備（電線類の地中化、歩道の設置・拡幅整備）	358,523	
	橋梁の整備	414,144	
	自転車通行環境整備（自転車道の整備）	100,000	
	公園・児童遊園の整備（公園・児童遊園の整備、外濠公園総合グラウンド整備、東郷元帥記念公園の整備、錦華公園の整備）	770,654	
	清掃・リサイクル施設管理運営（維持補修等）	62,665	
	借上型区民住宅制度終了に伴う支援措置	65,952	
	うち開発協力金	次世代育成住宅助成	147,160
		災害対策用物資・機器等の整備（備蓄物資・機器等の整備）	127,594
	災害対策基金	災害応急対策	96,829
		高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談・指定管理料）	237,213
高齢者福祉基金	介護施設等助成（介護施設運営助成、介護施設改修助成、THE BANCHO土地賃借料助成）	115,334	
	介護人材確保・定着・育成支援（介護保険施設等人材確保・定着・育成支援）	81,013	
	よろず総合相談（よろず総合相談）	28,258	
	フレイル対策・介護予防事業（フレイル対策事業）	10,603	
	ヒートアイランド対策・暑熱対策の推進	32,339	
環境対策基金	地球温暖化対策（地球温暖化対策の推進、建築物の省エネ推進、第4次実行計画の推進）	78,959	
	街路灯維持管理（維持補修等）	129,367	
	子どもの遊び場確保の取組み	87,910	
子ども・子育て支援事業基金	私立保育所等整備補助（私立保育所）	225,916	
	保育所用地の整備	120,439	
	私立保育所等運営補助（認可保育所）	609,602	
	病児・病後児保育事業（病児・病後児保育室整備）	17,863	
	私立学童クラブ運営補助	90,889	
	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営	109,806	
地域福祉支援基金	社会福祉協議会支援	8,038	
合計		12,701,594	

東京 23 区の積立基金残高比較（令和元年度末）



6

効率化の取組み

(1) これまでの取組み

質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供していくためには、自主財源※により各種の事務事業を展開できる財政状況であることが望ましい状態です。

区では、歳入の根幹をなす特別区税の歳入全体に占める割合は3割程度と、その大半を各種の交付金や国・都支出金などの依存財源※に頼る歳入構造となっています。

こうした状況を考慮し、平成14年3月に「千代田区行財政改革に関する基本条例」を制定しました。その中で、経常収支比率85%程度、人件費比率25%程度という2つの財政指標を定め、総人件費の削減をはじめとする厳しい内部努力に取り組んできました。

平成14年度から令和2年度までの継続した取組みにより、行財政効率化効果額の累計は約△211億円となっています。

令和3年度も、事務事業の見直し等により、約△3億82百万円の財源を確保しました。この財源は、新規事業や事業の拡充など、行政サービスの形で区民に還元していきます。

POINT

各年度予算編成での行財政効率化の取組状況

Q 各年度の予算編成での取組状況はどうなっていますか？

A 平成14年度から令和3年度までの行財政効率化効果額の合計は、約△215億円に達しています。

(単位：百万円)

年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
削減額	△1,596	△1,588	△1,483	△1,105	△1,123	△1,371	
年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
削減額	△1,209	△812	△1,075	△1,606	△661	△915	
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
削減額	△559	△1,974	△2,482	△337	△115	△985	
年度	2年度	3年度					合計額
削減額	△152	△382					△21,530

※区が行政サービスを展開するための財源には、自主財源と依存財源があります。自主財源は、区が自主的に賦課徴収することのできる財源で、特別区民税、特別区たばこ税などの特別区税や、区有施設等の使用料などです。依存財源は、国や都などが法律や条令等の具体的基準や意思決定により分配の基準を定めている財源で、各種交付金や、国・都支出金などです。

POINT

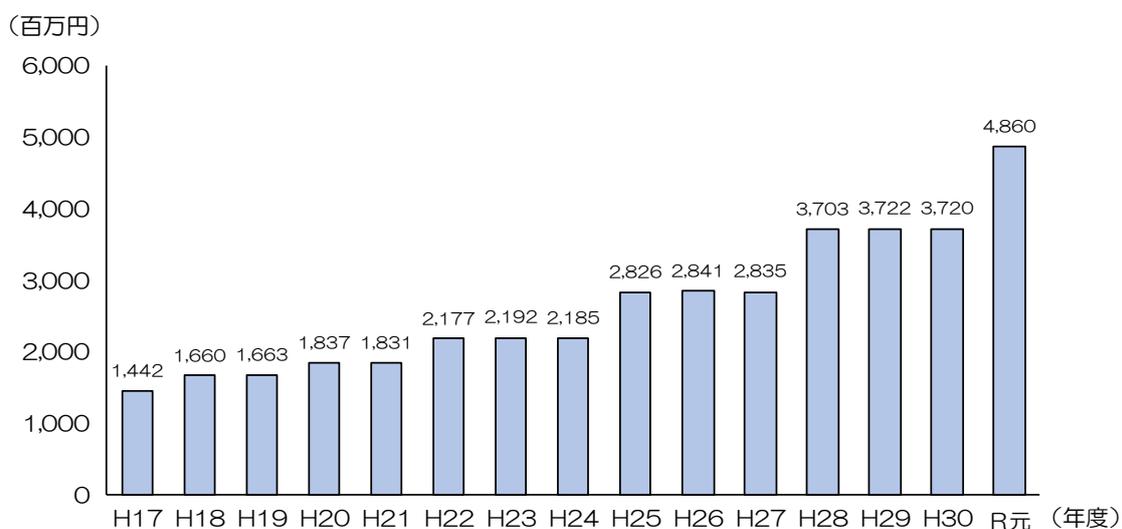
財源確保の取組状況

区はこれまで、道路占用料の改定や開発協力金、交通環境改善事業寄附金の収入などの歳入確保に取り組んできました。

特に、道路占用料は平成 17 年度までは、23 区平均の単価で積算されていたため、約 14 億円程度の歳入額となっていました。

平成 18 年度から区独自算定方式を採用したことにより、23 区平均単価で積算するのに比べ、令和元年度までの 14 年間で約 185 億円の歳入増となりました。

■ 道路占用料の推移（各年度決算額）



また、開発協力金は平成 13 年度から令和元年度までで約 107 億円、交通環境改善事業寄附金は平成 23 年度から令和元年度までで約 7 億円の歳入を確保してきました。

(2) 令和 3 年度予算での取組み

令和 3 年度予算における行財政効率化効果額

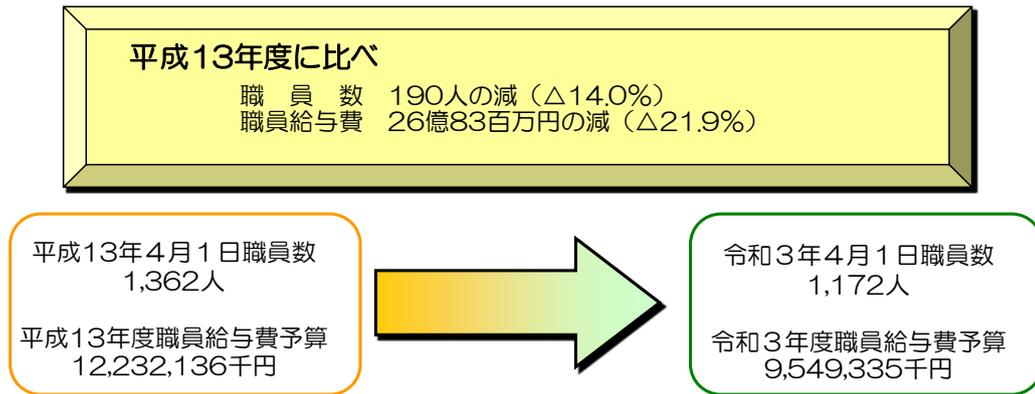
△382,187 千円



① 総人件費について

区の一般職員数（実人員）は、平成 13 年 4 月 1 日現在では 1,362 人でした。

その後の 20 年間で、中等教育学校後期課程教員の採用増（45 人）、フルタイム再任用職員の採用増（98 人）はあったものの、総勢 190 人の職員を純減し、令和 3 年 4 月 1 日現在では 1,172 人となっています。



【令和3年度職員給与費予算内訳】

○一般会計	9,213,073 千円
○国民健康保険事業会計	119,741 千円
○介護保険特別会計	181,208 千円
○後期高齢者医療特別会計	35,313 千円

※職員数は、一般職員（フルタイム再任用職員を含む）が対象（特別職、短時間再任用職員を除く）

※職員給与費予算は、一般職員（フルタイム再任用職員を含む）が対象（特別職、短時間再任用職員の給与及び退職手当を含まない）

②事業の終了・見直し等による効果額 **△382,187 千円**

- 事業の終了 △114,305 千円
- ・高齢者栄養改善
 - ・借上型区民住宅の管理運営 など

※整備工事や備品整備など経常的経費に含まれない事業は含んでいません。

- 事業の見直し等 △57,943 千円
- ・事務事業の実施方法の見直しなどを行った結果、△58 百万円の経費削減が図られました。

- 新型コロナウイルス感染症の影響による事業の見直し等 △209,939 千円
- ・敬老会
 - ・さくらまつり など

(1) 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体が標準的な行政サービスを行うのに必要な費用のうち、どの程度をその団体の税収入等で賄えているかを示す指標です。

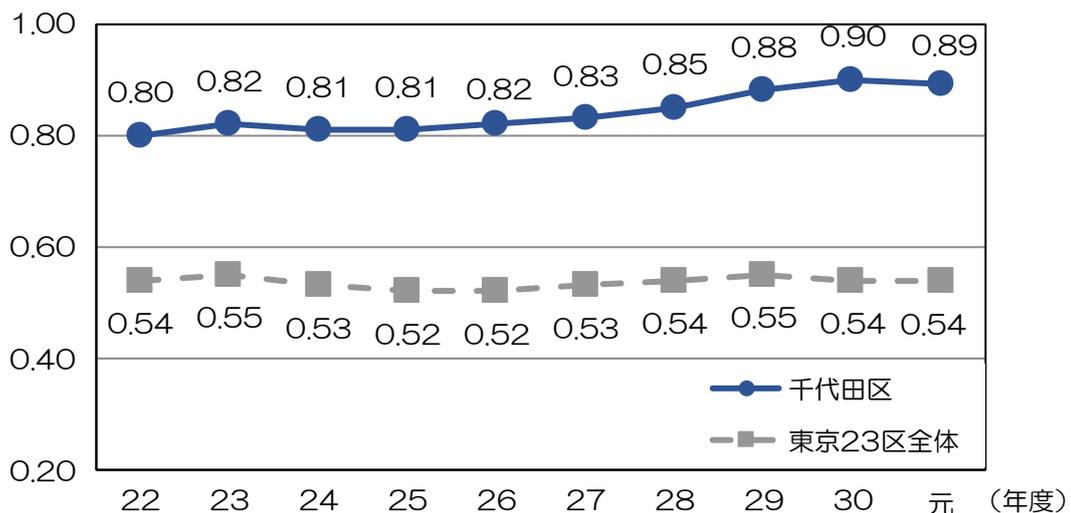
財政力指数が高いほど、財源に余裕があり、財政力が強いといえます。

東京 23 区全体の財政力指数は、0.5 程度となっています。

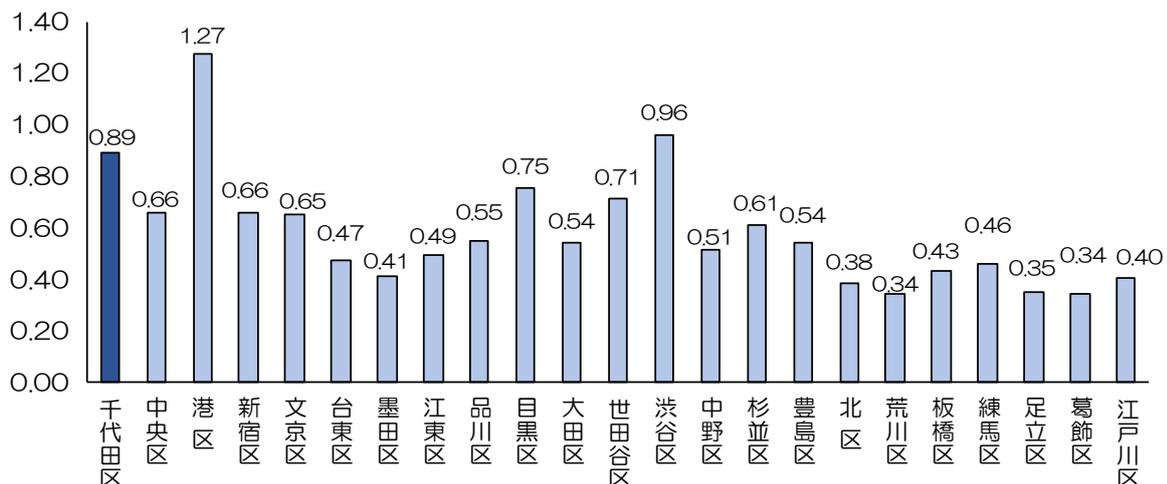
令和元年度決算では、東京 23 区中 1 区の値が 1 を上回っています。

千代田区の値は、概ね良好な値となっています。

財政力指数の推移



東京 23 区の財政力指数比較（令和元年度決算）



(2) 将来にわたる実質的な財政負担

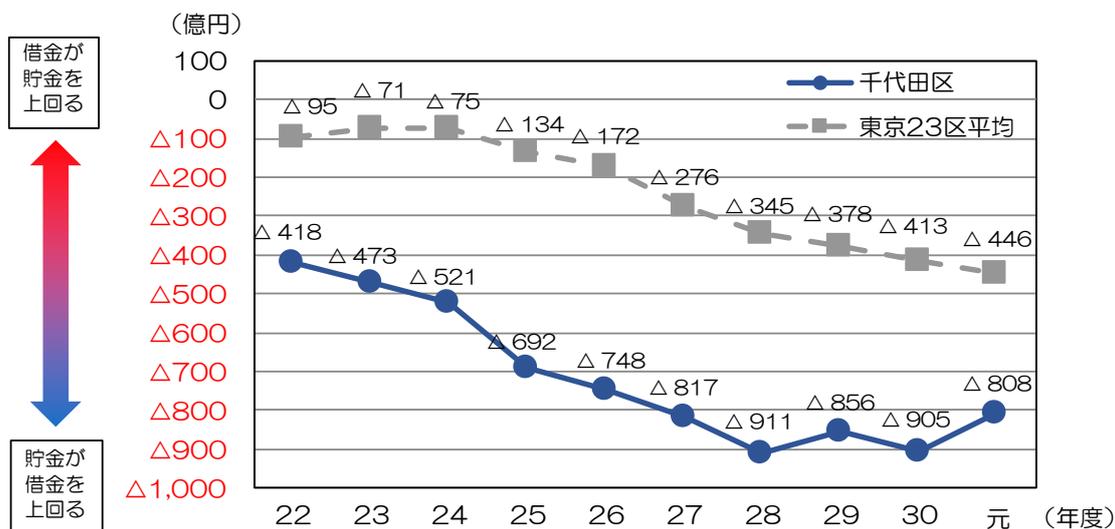
千代田区の将来にわたる財政負担の額は、令和元年度決算で、約△808 億円となり、貯金が借金を上回っています。

これは、区の借金である区債の残高が約 1 億円、将来に支払うことが決まっている債務負担行為（※1）の残高が約 375 億円あるものの、区の将来への備えである基金の残高が約 1,184 億円あるためです。

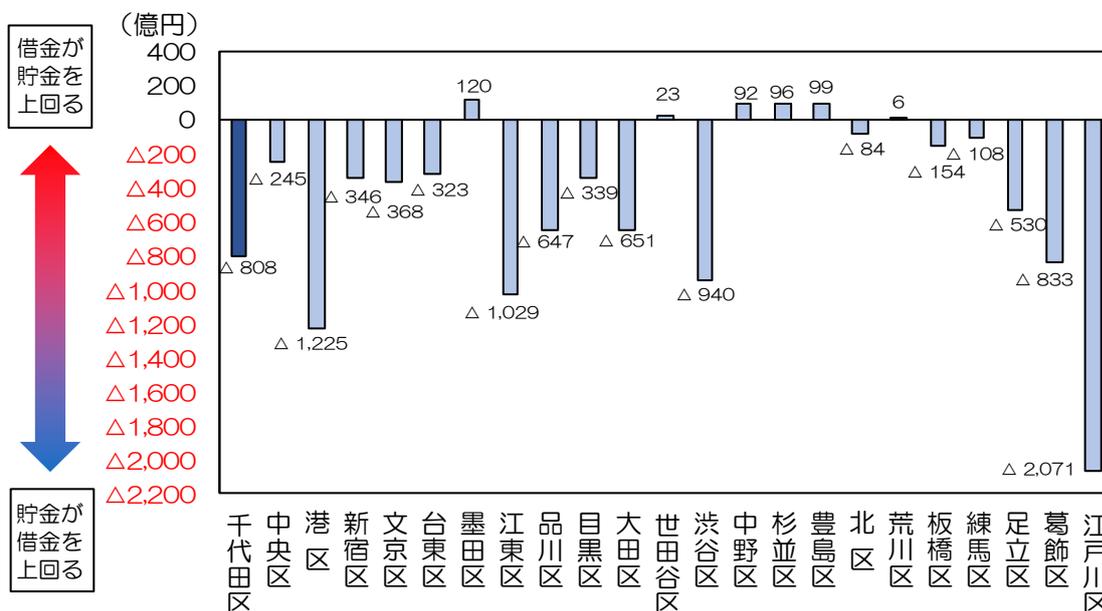
千代田区では、平成 12 年度以降、区債（借金）を発行していません。次代を担う世代にできる限り負担を残さないように、公債費（借金の返済費用）を減らすことによって新たな区民サービスを実施するための財源を生み出しています。

※1 本庁舎施設整備の PFI 年度支払額や、お茶の水小学校・幼稚園の整備など債務負担行為限度額残高の合計額です。

将来にわたる実質的な財政負担の推移



東京 23 区の将来にわたる実質的な財政負担比較 (令和元年度決算)

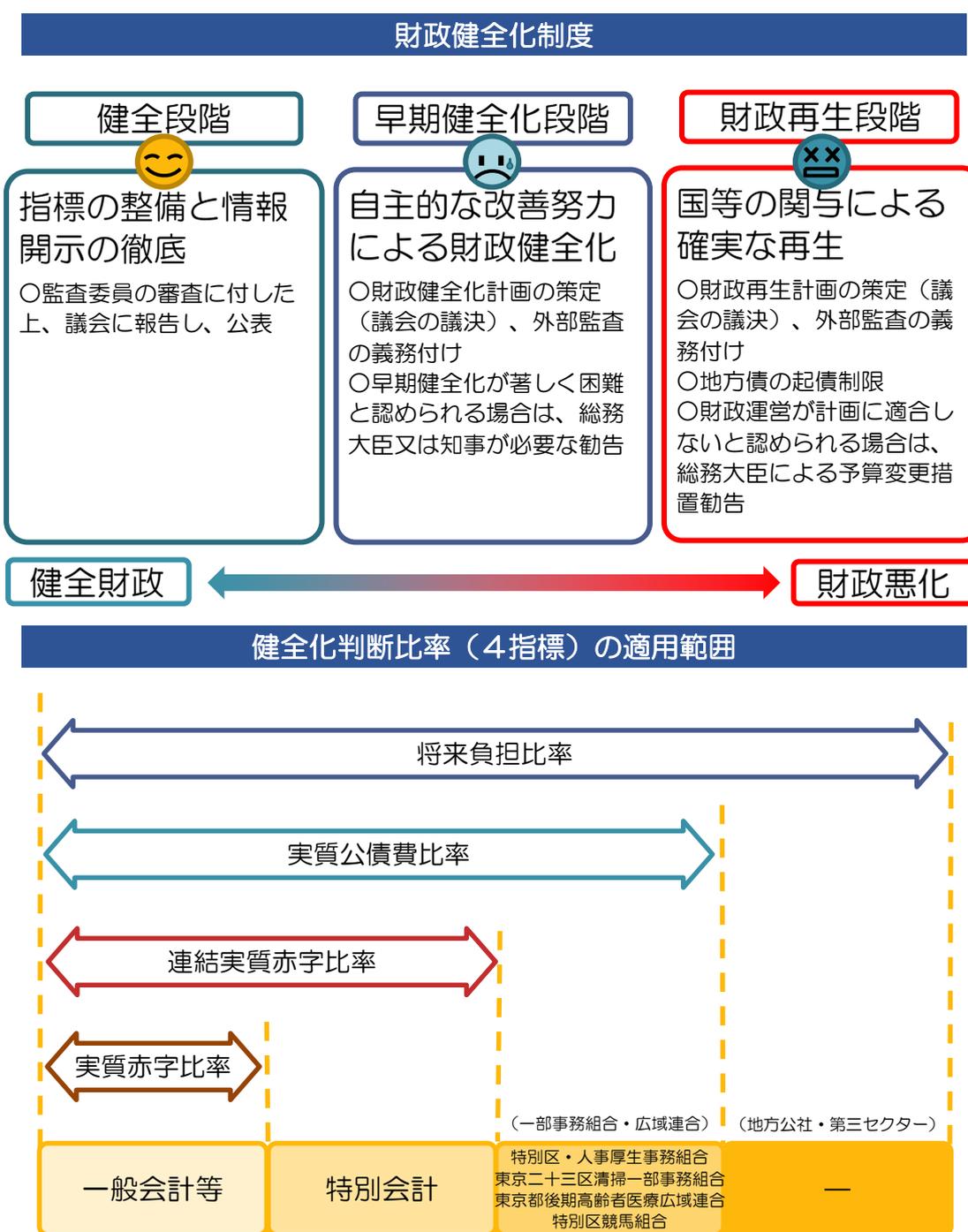


(3) 健全化判断比率

地方公共団体は、「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標（「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」）の値について、毎年、監査委員の審査に付した上で、議会へ報告し、公表することが法律で定められています。

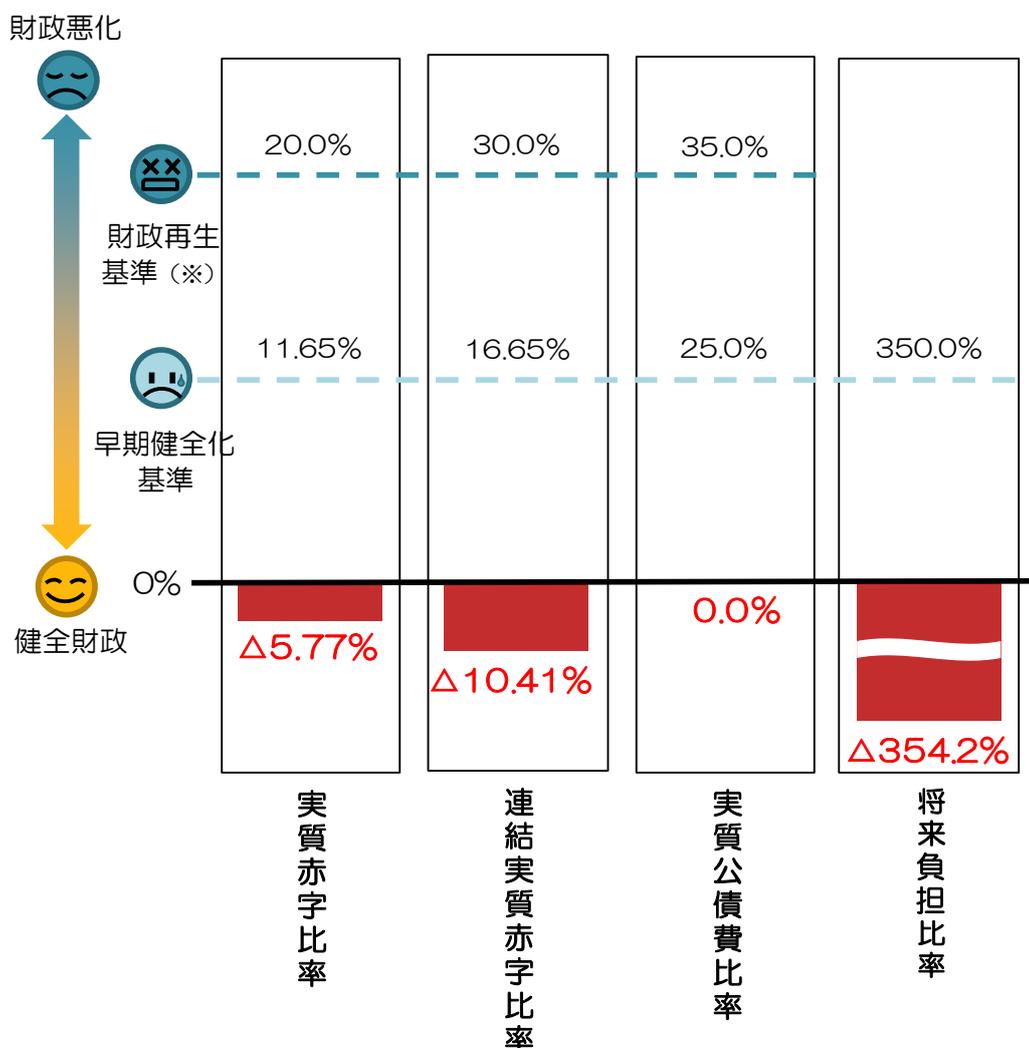
4つの指標の算定結果により、「健全段階」、「早期健全化段階」、「財政再生段階」の3段階に区分されます。4つの指標のいずれか一つでも基準値以上となれば、「財政の早期健全化」または「財政の再生」の状態となり、行財政運営上、様々な制約が課せられることとなります。

千代田区の健全化判断比率は、いずれも基準を下回っており、健全な状態を保っています。



千代田区の健全化判断比率（令和元年度決算）

千代田区の健全化判断比率（令和元年度）



※将来負担比率には、財政再生基準が設けられていません。

POINT 健全化判断比率の各指標について①

Q 実質赤字比率とは？

A 実質赤字比率とは、一般会計等の実質的な赤字額の標準財政規模に対する割合です。福祉や教育、まちづくりなど、区の事務の大部分を占める一般会計の赤字の程度を示すものです。

千代田区では、一般会計において赤字となっていないため、実質赤字比率の数値はマイナスの値となっています。

Q 連結実質赤字比率とは？

A 連結実質赤字比率とは、一般会計等と国民健康保険事業会計などの特別会計をあわせて全会計の実質的な赤字額の標準財政規模に対する割合です。一般会計等だけではなく、特別会計の赤字が区の財政を圧迫する程の規模かどうかを示すものです。

千代田区では、一般会計及び特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）のいずれにおいても赤字となっていないため、連結実質赤字比率の数値はマイナスの値となっています。

Q 実質公債費比率とは？

A 実質公債費比率とは、公債費（借金の返済費用）等に使われた一般財源等の、標準財政規模に対する割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の1つです。

区が直接発行した区債の償還経費のほか、PFI事業（※1）における施設整備費なども分割して毎年度支払う必要があるため、「公債費に準ずるもの」として、公債費に含めて算出します。

また、東京23区における清掃事業の一部を共同で実施している清掃一部事務組合が発行した地方債の償還経費についても、各区が毎年度負担しあうこととなっているため、同様に公債費に含めて算出します。

なお、実質公債費比率は、過去3か年の平均により算出することとなっています。

千代田区では、このような将来支出することを約束している「実質的な借金」の標準財政規模に対する割合は、基準に対して相当低く、健全な値となっています。

Q 将来負担比率とは？

A 将来負担比率とは、区債の残高をはじめ、PFI事業に係る経費や退職手当支給予定額まで含めた将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合です。

将来負担比率は、将来負担すべき額（「借金等」）から、これに充当することができる基金（「貯金」）を差し引いて算出します。

千代田区では、「貯金」の金額が「借金等」の金額を上回っているため、将来負担比率の数値はマイナスの値となっています。

※1 PFI事業とは、公共施設の建設や運営等に民間の資金やノウハウを活用することで、事業コストを削減し、質の高い公共サービスの提供をめざす事業手法をいいます。

PFI事業は、資金調達についても民間事業者が行うため、区の支出は後年度に平準化されることとなります。

千代田区では、本庁舎の建設と富士見みらい館の建設でこの手法を活用しています。



8

「統一的な基準」による財務諸表でみる区の財政状況

区は、バランスのとれた行財政運営が行われているかどうかを評価するため、他の自治体に先駆けて財務諸表を作成してきました。平成28年度決算からは、総務省から全国の地方公共団体共通で示された「統一的な基準」で財務諸表を作成しています。

(1) 「統一的な基準」の特徴

①発生主義・複式簿記の導入によるストック情報・行政コストの把握

地方公共団体では予算の適正・確実な執行を図るため、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わない行政コスト（減価償却費等）の把握ができませんでした。

そこで、補完として複式簿記による発生主義会計を導入することにより、ストック情報や現金支出を伴わないコストも含めた行政コストの把握が可能となりました。

②団体間での比較可能性の確保

これまで、各自治体において基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式など様々な作成方式が採用されてきました。そのため、財務諸表の作成基準が混在し、団体間で比較しづらい状態が続いていました。今後は「統一的な基準」での財務諸表が整備されたことにより、団体間での比較可能性が確保されます。

団体間で財務諸表や指標の比較を行い、区の財政状況や課題を客観的に把握・分析することで、さらなる財政の健全化につなげることが可能となりました。

(2) 区の財務諸表（令和元年度決算）の概要（一般会計等）単位：億円

貸借対照表（BS）

資産の部	6,083	負債の部	115
1 固定資産	5,539	1 固定負債	75
① 有形固定資産	4,704	2 流動負債	40
② 無形固定資産	67		
③ 投資その他の資産	768		
2 流動資産	544	純資産の部	5,969
資産合計	6,083	負債・純資産合計	6,083

資金収支計算書（CF）

平成30年度末資金残高	18
当期収支額	16
1 業務活動収支	92
2 投資活動収支	△ 76
3 財務活動収支	△ 1
令和元年度末資金残高	33

行政コスト計算書（PL）

経常費用	477
1 人件費	116
2 物件費等	201
3 その他の業務費用	5
4 移転費用	156
経常収益	72
1 使用料・手数料など	72
純経常行政コスト	405
臨時損失	1
臨時利益	4
純行政コスト	402

純資産変動計算書（NW）

平成30年度末純資産残高	5,890
1 純行政コスト（△）	△ 402
2 財源	471
① 税込等	398
② 国県等補助金	74
3 無償所管換等	9
令和元年度純資産変動額	78
令和元年度末純資産残高	5,969

※「統一的な基準」による財務諸表の詳細は、「令和元年度主要施策の成果」やホームページに掲載しています。

【主な科目説明】

貸借対照表（BS）

固定資産…主として区立学校、道路、公園等の行政活動のために使用することを目的として保有する資産

流動資産…主として、現金預金や基金等の1年以内に現金化して活用する見込みのある資産

固定負債…主として、施設整備等のために行った地方債（区債）の残高のうち令和3年度以降に支払う予定の返済額等

流動負債…主として、施設整備等のために行った地方債（区債）の残高のうち令和2年度に支払う返済額等

行政コスト計算書（PL）

経常費用…毎会計年度、経常的に発生する経費

移転費用…子どもの医療費助成、社会保障給付、各団体への補助金等

経常収益…道路占用料、住宅使用料、廃棄物処理手数料等の使用料・手数料等

純行政コスト…区が1年間に行う行政サービスの最終的なコスト

資金収支計算書（CF）

業務活動収支…一般的な行政サービスに係る現金収支

投資活動収支…学校や福祉施設等の施設建設・改修や基金の積立・取崩し等に係る現金収支

財務活動収支…地方債（区債）の新規発行や償還に係る現金収支

純資産変動計算書（NW）

財源…特別区民税、各種交付金や国・都からの補助金

無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(3) 各種財政指標分析と他区比較（一般会計等）

東京 23 区のうち人口規模・財政規模が近い区と、総務省の「財務書類分析の視点」に沿って、「統一的な基準」による財務諸表等（令和元年度決算）で算出される指標を比較しました。

なお、各区の指標数値は、各区のホームページで公表している財務諸表等を基に千代田区で作成しており、4区平均は加重平均で算出しています。

※港区の道路敷地の評価額については、注記に掲載の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額に置き換えて計算しています。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人あたり資産額 ②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	③純資産比率 ④世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	⑤区民一人あたり負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑥区民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	⑦行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	⑧受益者負担の割合

指標① 区民一人あたり資産額

資産合計を住民基本台帳人口（令和2年3月31日時点）で除して区民一人あたり資産額とすることにより、団体間で比較しやすくしています。

【計算式】 資産合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

千代田区	4区平均	港区	新宿区	文京区	台東区	千代田区 （前年度）
9,152	3,066	5,690	2,590	2,340	1,304	9,300

千代田区の「区民一人あたり資産額」は、主に一人あたりの土地、建物、基金などが大きいため、4区平均を上回っています。

また、基金の増や、橋梁の整備によりインフラ資産の増などにより資産合計が増となったものの、人口の増加率が資産合計の増加率を上回ったため、前年度対比で減となっています。

指標② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この値が高いほど、近い将来に公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

【計算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) × 100

(単位：%)

千代田区	4区平均	港区	新宿区	文京区	台東区	千代田区 (前年度)
42.7	52.5	36.2	66.3	56.2	60.5	41.2

千代田区の「有形固定資産減価償却率」は、4区平均よりも低くなっています。これは計画的に施設改修等を行っていることによります。

また、施設改修や整備を行っているものの、経年により減価償却が進んだため、前年度対比で高くなっています。

指標③ 純資産比率

純資産は資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担した財源のことをいいます。純資産比率は純資産合計を資産合計で除して算出されるもので、この純資産比率が高いほど、負債が少なく借金などに頼らず将来世代の負担が少なくなることを示します。

【計算式】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

(単位：%)

千代田区	4区平均	港区	新宿区	文京区	台東区	千代田区 (前年度)
98.1	96.3	98.3	95.2	96.1	89.1	98.1

千代田区の「純資産比率」は、平成 12 年度以降新たな区債（借金）の発行を行っていないため4区平均よりも高く、将来世代への負担が極めて少ないということがわかります。

また、資産及び純資産が同様に増加したため、前年度対比で横ばいとなっています。

指標④ 世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債や未払金の額を固定資産合計額で除して算出することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の重さを把握することができます。この値が高いほど、将来世代の負担が重いことを示します。

$$\text{【計算式】} \quad (\text{地方債} + \text{長期未払金} + \text{1年内償還予定地方債} + \text{未払金}) \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計}) \times 100$$

(単位：%)

千代田区	4区平均	港区	新宿区	文京区	台東区	千代田区 (前年度)
0.4	1.5	0.3	2.3	1.1	7.6	0.5

千代田区の「世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、平成12年度以降新たな区債（借金）の発行を行っていないため4区平均よりも低く、将来世代への負担が極めて少ないということがわかります。

また、地方債の償還が進み残高が減少するとともに、有形固定資産合計額が増えたため、前年度対比で低くなっています。

指標⑤ 区民一人あたり負債額

負債は区債（借金）や退職手当引当金など、将来世代の負担のことを言います。この負債額を住民基本台帳人口（令和2年3月31日時点）で除して区民一人あたり負債額とすることにより、団体間で比較しやすくしています。

$$\text{【計算式】} \quad \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

千代田区	4区平均	港区	新宿区	文京区	台東区	千代田区 (前年度)
172	114	97	125	91	142	180

千代田区の「区民一人あたり負債額」は、4区平均を上回っています。これは区民一人あたりの区債は少ないものの、区民一人あたりの退職手当引当金や賞与等引当金が多いことによります。

また、地方債の償還が進み負債が減少したことにより、前年度対比で少なくなっています。

指標⑥ 区民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口（令和2年3月31日時点）で除して区民一人あたり行政コストとすることにより、団体間で比較しやすくしています。

【計算式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

千代田区	4区平均	港区	新宿区	文京区	台東区	千代田区 (前年度)
604	402	411	381	397	432	619

千代田区の「区民一人あたり行政コスト」は、4区平均を上回っています。これは区民一人あたりの人件費や補助金等が大きいことによります。

また、退職手当引当金繰入額など人件費等の増により純行政コストが増となったものの、人口の増加率が純行政コストの増加率を上回ったことにより、前年度対比で低くなっています。

指標⑦ 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純行政コストの比率を算出することによって、純行政コストが、どのくらい当年度の税金や国等の補助金で賄われているかを知ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、純行政コストを税収や国等の補助金で賄えていないということを示します。

【計算式】 純行政コスト÷財源×100

(単位：%)

千代田区	4区平均	港区	新宿区	文京区	台東区	千代田区 (前年度)
85.2	92.2	81.7	98.0	95.6	95.4	87.7

千代田区の「行政コスト対税収等比率」は、4区平均より低く、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積または翌年度以降の負担が軽減されたことがわかります。

また、退職手当引当金繰入額など人件費等の増により純行政コストが増となったものの、特別区税など税収等の増により財源が増となったことにより、前年度対比で低くなっています。

指標⑧ 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。この値が高いほど、受益者の負担が重いことを表します。

【計算式】 経常収益÷経常費用×100

						(単位：%)
千代田区	4区平均	港区	新宿区	文京区	台東区	千代田区 (前年度)
15.2	7.9	13.8	5.7	5.3	6.1	13.2

千代田区の「受益者負担の割合」は、4区平均より大きいことがわかります。これは、道路占用料の収入が大きいことによります。

また、道路占用料の増などにより経常収益が増となったことにより、前年度対比で高くなっています。

9

歳入・歳出予算経年比較表（一般会計）

(1) 歳入

科目	年度	29		30	
			構成比		構成比
特別区税		17,049,883	31.2%	18,517,536	29.9%
特別区民税		13,110,429	24.0%	14,860,652	24.0%
軽自動車税		28,102	0.1%	29,604	0.0%
特別区たばこ税		3,909,001	7.2%	3,622,058	5.8%
入湯税		2,351	0.0%	5,222	0.0%
地方譲与税		300,000	0.5%	300,000	0.5%
利子割交付金		50,000	0.1%	50,000	0.1%
配当割交付金		200,000	0.4%	200,000	0.3%
株式譲渡所得割交付金		150,000	0.3%	150,000	0.2%
地方消費税交付金		10,500,000	19.2%	9,200,000	14.8%
自動車取得税交付金		120,000	0.2%	120,000	0.2%
環境性能割交付金		—	—	—	—
地方特例交付金		8,000	0.0%	8,000	0.0%
特別区交付金		3,692,312	6.8%	4,311,359	7.0%
交通安全対策特別交付金		25,000	0.0%	25,000	0.0%
分担金及び負担金		698,542	1.3%	1,342,679	2.2%
使用料及び手数料		4,981,813	9.1%	5,078,166	8.2%
国庫支出金		4,828,540	8.8%	4,932,955	8.0%
都支出金		2,853,244	5.2%	3,550,145	5.7%
財産収入		262,646	0.5%	321,807	0.5%
寄附金		42,763	0.1%	40,170	0.1%
繰入金		7,340,479	13.4%	12,223,943	19.7%
繰越金		100,000	0.2%	100,000	0.2%
諸収入		1,395,917	2.6%	1,492,831	2.4%
歳入合計		54,599,139	100.0%	61,964,591	100.0%

※（ ）内は、同時補正予算を含まない、当初予算のみの数値です。

(単位：千円)

元	2		3		
	構成比	構成比	構成比	構成比	
19,708,470	32.6%	21,050,100	32.6%	19,492,865	30.5%
16,211,423	26.8%	17,450,492	27.0%	17,153,605	26.8%
31,121	0.1%	34,829	0.1%	34,663	0.1%
3,458,544	5.7%	3,550,836	5.5%	2,301,427	3.6%
7,382	0.0%	13,943	0.0%	3,170	0.0%
302,300	0.5%	314,700	0.5%	284,700	0.4%
50,000	0.1%	50,000	0.1%	45,000	0.1%
200,000	0.3%	200,000	0.3%	210,000	0.3%
150,000	0.2%	150,000	0.2%	250,000	0.4%
9,000,000	14.9%	10,700,000	16.6%	9,600,000	15.0%
60,000	0.1%	1	0.0%	1	0.0%
27,000	0.0%	60,000	0.1%	55,000	0.1%
11,000	0.0%	30,000	0.0%	40,000	0.1%
4,517,679	7.5%	4,381,678	6.8%	3,890,749	6.1%
25,000	0.0%	25,000	0.0%	25,000	0.0%
978,613	1.6%	816,804	1.3%	859,982	1.3%
6,012,438	9.9%	6,040,947	9.3%	6,153,235	9.6%
4,496,537	7.4%	4,061,512	6.3%	4,717,248 (4,251,792)	7.4%
4,293,105	7.1%	4,009,920	6.2%	3,229,884	5.1%
326,478	0.5%	325,169	0.5%	291,908	0.5%
38,120	0.1%	40,120	0.1%	40,504	0.1%
8,607,355	14.2%	10,660,380	16.5%	12,940,006 (12,232,531)	20.2%
100,000	0.2%	100,000	0.2%	100,000	0.2%
1,577,839	2.6%	1,609,436	2.5%	1,725,609	2.7%
60,481,934	100.0%	64,625,767	100.0%	63,951,691 (62,778,760)	100.0%

歳入予算額一覧表

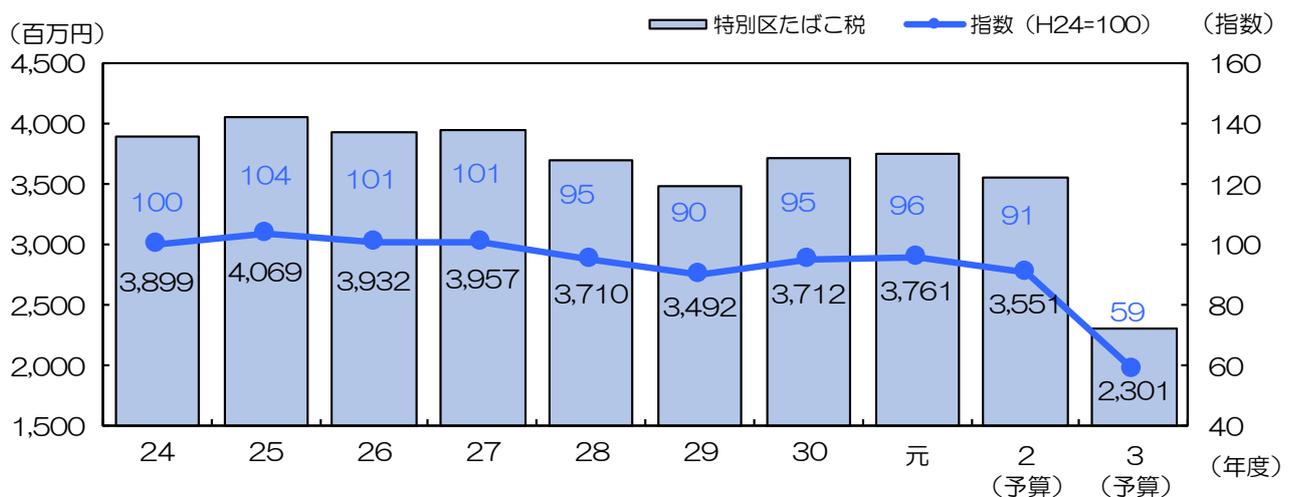
※各表の指数は、平成 24 年度を 100 として計算しています。

※平成 24 年度から令和元年度までは決算額、令和 2・3 年度は予算額を掲載しています。

特別区民税の推移



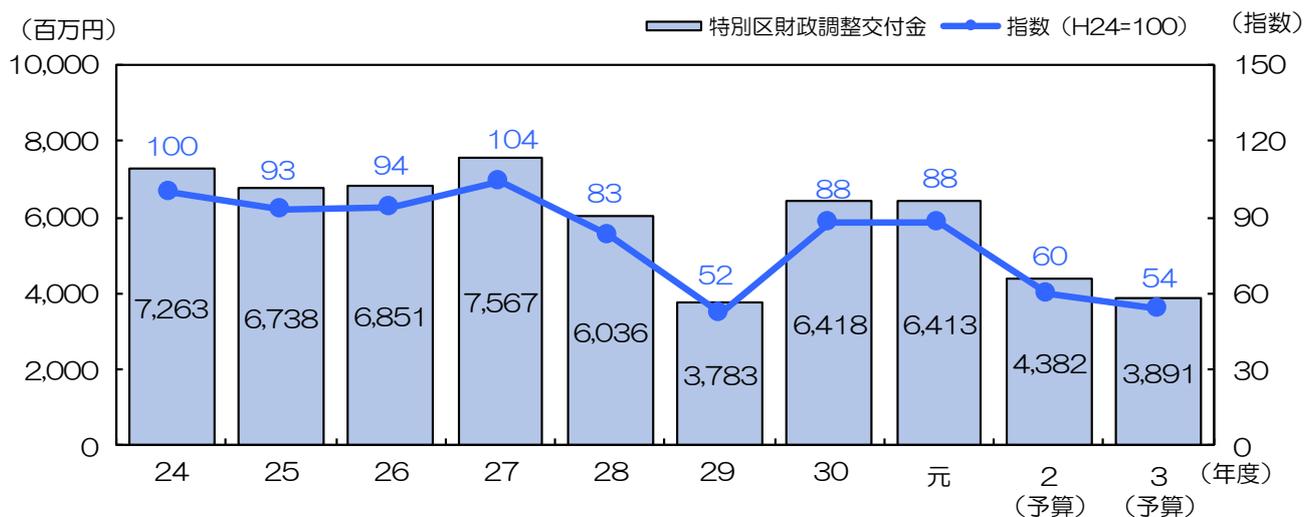
特別区たばこ税の推移



地方消費税交付金の推移



特別区財政調整交付金の推移



(2) 歳出(目的別)

科目	年度	29		30	
			構成比		構成比
議 会 費		483,854	0.9%	458,324	0.7%
子 ど も 費		13,208,868	24.2%	18,865,742	30.4%
保 健 福 祉 費		7,095,923	13.0%	7,617,868	12.3%
地 域 振 興 費		4,954,468	9.1%	5,251,937	8.5%
環 境 ま ち づ くり 費		10,476,906	19.2%	11,166,464	18.0%
総 務 費		4,345,030	8.0%	4,396,276	7.1%
職 員 費		11,464,119	21.0%	11,858,814	19.1%
公 債 費		379,071	0.7%	155,428	0.3%
諸 支 出 金		2,040,900	3.7%	2,043,738	3.3%
予 備 費		150,000	0.3%	150,000	0.2%
歳 出 合 計		54,599,139	100.0%	61,964,591	100.0%

※ () 内は、同時補正予算を含まない、当初予算のみの数値です。

(3) 歳出(性質別)

科目	年度	29		30	
			構成比		構成比
義 務 的 経 費		17,970,575	32.9%	18,502,095	29.9%
人 件 費 扶 助 費 公 債 費	人 件 費	11,927,950	21.8%	12,321,319	19.9%
	扶 助 費	5,663,554	10.4%	6,025,348	9.7%
	公 債 費	379,071	0.7%	155,428	0.3%
一 般 行 政 費		27,174,286	49.8%	29,369,960	47.4%
積 立 金		60,789	0.1%	61,076	0.1%
貸 付 金		1,003,575	1.8%	1,003,575	1.6%
出 資 金		—	—	79,882	0.1%
投 資 的 経 費		8,389,914	15.4%	12,948,003	20.9%
歳 出 合 計		54,599,139	100.0%	61,964,591	100.0%

※ () 内は、同時補正予算を含まない、当初予算のみの数値です。

(単位：千円)

元	構成比	2	構成比	3	構成比
480,747	0.8%	552,685	0.9%	460,430	0.7%
16,555,393	27.4%	16,397,226	25.4%	18,621,149	29.1%
7,663,453	12.7%	8,234,009	12.7%	9,036,263 (7,863,332)	14.1%
6,013,394	9.9%	8,101,960	12.5%	5,890,200	9.2%
11,100,261	18.4%	10,223,417	15.8%	8,717,886	13.6%
4,740,053	7.8%	6,208,410	9.6%	6,310,636	9.9%
11,637,582	19.2%	12,629,355	19.5%	12,035,277	18.8%
70,997	0.1%	69,844	0.1%	54,548	0.1%
2,070,054	3.4%	2,058,861	3.2%	2,575,302	4.0%
150,000	0.2%	150,000	0.2%	250,000	0.4%
60,481,934	100.0%	64,625,767	100.0%	63,951,691 (62,778,760)	100.0%

(単位：千円)

元	構成比	2	構成比	3	構成比
18,572,666	30.7%	19,908,913	30.8%	19,742,799 (19,737,948)	30.9%
12,113,479	20.0%	13,044,048	20.2%	12,526,008 (12,521,157)	19.6%
6,388,190	10.6%	6,795,021	10.5%	7,162,243	11.2%
70,997	0.1%	69,844	0.1%	54,548	0.1%
29,981,089	49.6%	32,744,309	50.7%	36,147,995 (34,979,915)	56.5%
64,911	0.1%	64,746	0.1%	67,169	0.1%
1,003,575	1.7%	1,003,575	1.6%	1,003,575	1.6%
99,046	0.2%	97,810	0.2%	—	—
10,760,647	17.8%	10,806,414	16.7%	6,990,153	10.9%
60,481,934	100.0%	64,625,767	100.0%	63,951,691 (62,778,760)	100.0%

10 今後の財政見通し

以下の前提条件のもと、今後の財政見通しを作成しました。

全般的事項

- 1 一般会計で行う全事業を対象に、財源とあわせて推計しました。
- 2 経常歳出等のシーリングは、行っていません。
- 3 人口の増加による歳入・歳出への影響を見込んでいます。
- 4 令和3年度予算の数値を基礎として、下記の要因を見込んでいます。

歳入

1 特別区税

特別区民税、特別区たばこ税、軽自動車税、入湯税の合計です。特別区民税は、人口の増に伴う納税義務者数の増を見込んでいます。特別区たばこ税は、税率の改定による影響やたばこ売渡本数の減を見込んでいます。

2 地方消費税交付金

暦日要因による影響等を見込んでいます。

3 基金繰入金

様々な目的のために区で設置している各種基金の取崩しです。

歳出の増減に伴い、財源として繰り入れる基金繰入の増減等を見込んでいます。

4 その他の一般財源

基金利子については、その利率を固定（0.05%）で見込んでいます。

5 その他の特定財源

道路占用料の改定による増や歳出増減に伴う国・都支出金の増減などを見込んでいます。

歳出

1 義務的経費

法令等で支出が義務付けられており、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費（生活保護費など、社会保障制度の一環として、各種法令等に基づき行う給付に要する経費）、公債費（区の借金の返済に要する経費）の合計です。

人件費は、定年退職者数の増減による退職手当の増減等を見込んでいます。扶助費は、人口の増による給付の増を見込んでいます。公債費は、既発債の償還を見込んでいます。

2 投資的経費

学校、区民施設や道路・橋梁の整備等に係る経費です。施設整備の進捗や計画的な施設保全経費等を見込んでいます。

3 一般的な事業費

上記1、2以外の全ての歳出で、施設の運営に係る委託料、民間の保育施設や高齢者施設などへの補助、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の区負担分等の合計です。

区債残高（年度末）

区債の新規発行をせずに既発債を償還した結果、各年度末に見込まれる区債残高です。

基金残高（年度末）

各年度の基金繰入や運用利子積立の結果、各年度末に見込まれる基金残高です。

令和3年度～令和12年度の財政見通し（一般会計ベース）

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8～12年度	合計
歳入（A）	63,952	64,924	69,250	68,179	61,109	300,127	627,541
一般財源	34,302	35,818	37,366	37,257	38,461	196,574	379,778
特別区税	19,493	20,606	21,717	22,503	22,807	117,396	224,522
地方消費税交付金	9,600	10,000	10,300	9,400	10,300	52,408	102,008
財政調整交付金	3,891	3,869	4,006	4,006	4,006	20,030	39,808
その他の一般財源	1,318	1,343	1,343	1,348	1,348	6,740	13,440
特定財源	29,650	29,106	31,884	30,922	22,648	103,553	247,763
国・都支出金	7,947	7,681	8,424	8,041	7,570	38,349	78,012
基金繰入金	12,702	10,609	12,620	12,066	4,813	13,542	66,352
財政調整基金	5,278	1,773	0	0	0	4,420	11,471
その他特定目的基金	7,424	8,836	12,620	12,066	4,813	9,122	54,881
その他の特定財源	9,001	10,816	10,840	10,815	10,265	51,662	103,399
歳出（B）	63,952	64,924	69,250	68,179	61,109	300,127	627,541
義務的経費	19,743	20,287	20,670	21,044	21,311	109,442	212,497
人件費	12,526	12,869	12,892	13,093	13,185	66,770	131,335
職員給与費	9,338	9,593	9,802	9,985	10,154	51,837	100,709
退職手当	791	880	694	712	635	2,953	6,665
その他の人件費	2,397	2,396	2,396	2,396	2,396	11,980	23,961
扶助費	7,162	7,403	7,778	7,951	8,126	42,672	81,092
公債費	55	15	0	0	0	0	70
投資的経費	6,990	8,748	13,127	14,070	6,891	27,000	76,826
一般的な事業費	37,219	35,889	35,453	33,065	32,907	163,685	338,218
差引収支（A）-（B）	0	0	0	0	0	0	0
区債残高（年度末）	15	0	0	0	0	0	
基金残高（年度末）	90,829	80,270	67,695	55,669	50,890	37,466	
財政調整基金	32,500	30,746	30,762	30,777	30,792	26,447	
その他特定目的基金	58,329	49,524	36,933	24,892	20,098	11,019	
基金残高（対3年度末増減）	0	△ 10,559	△ 23,134	△ 35,160	△ 39,939	△ 53,363	

POINT 今後も健全な財政運営をめざします

- 区の平成12年度決算における経常収支比率は88.5%、人件費比率は34.7%でした。そこで区では、平成13年度末に「千代田区行財政改革に関する基本条例」を制定し、経常収支比率85%程度、人件費比率25%程度の財政指標を定め、行財政効率化を推進してきました。その結果、令和元年度決算における経常収支比率は72.7%、人件費比率は19.3%となっています。さらに、道路占用料の改定などの歳入確保や事務事業の見直し・再構築などにも取り組み、持続可能な財政運営を図ってきました。
- 今回の財政見通しでは、基金は、今後10年間で子育てや高齢者施策、施設整備等に664億円を活用し、令和12年度末残高は375億円となる見込みです。
- また、区では平成12年度以降、新たに区債（借金）を発行しておらず、令和4年度に償還完了（完済）する予定となっており、将来世代に負担を残さない財政運営を行っています。
- 引き続き、歳入確保や事務事業の見直し・再構築を行うとともに、様々な行政需要に対し、基金を有効に活用しながら、「千代田区行財政改革に関する基本条例」で定めた財政指標を堅持し、健全な財政運営を行っていきます。

令和3年度～令和12年度の財政見通しにおける基金充当一覧

(単位：百万円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8～12年度	合計
基金繰入金合計	12,702	10,609	12,620	12,066	4,813	13,542	66,352
財政調整基金繰入金	5,278	1,773	0	0	0	4,420	11,471
旧区立外神田区分所有部分取得	532	0	0	0	0	0	532
公共料金支払基金繰出金	500	0	0	0	0	0	500
財源不足対応分	3,539	1,773	0	0	0	4,420	9,732
同時補正予算財源	707	0	0	0	0	0	707
コミュニティ活性化基金繰入金	76	76	76	76	76	380	760
商工関係団体等支援事業	64	64	64	64	64	320	640
地域コミュニティ活性化事業	12	12	12	12	12	60	120
社会資本等整備基金繰入金	5,139	6,226	9,226	8,925	2,538	3,202	35,256
区有施設整備・都市基盤整備等	5,139	6,226	9,226	8,925	2,538	3,202	35,256
地域福祉支援基金繰入金	8	8	8	8	8	40	80
社会福祉協議会支援	8	8	8	8	8	40	80
災害対策基金繰入金	224	224	128	128	128	640	1,472
備蓄物資・機器等の整備等	224	224	128	128	128	640	1,472
高齢者福祉基金繰入金	472	477	481	486	491	2,582	4,989
運営費補助等	472	477	481	486	491	2,582	4,989
環境対策基金繰入金	241	241	241	241	241	1,205	2,410
各種助成制度等	241	241	241	241	241	1,205	2,410
子ども・子育て支援事業基金繰入金	1,262	657	904	312	204	1,073	4,412
施設整備補助	346	349	594	0	0	0	1,289
運営費補助等	916	308	310	312	204	1,073	3,123
新規・拡充事業相当分	0	927	1,556	1,890	1,127	0	5,500
高齢者福祉基金、環境対策基金、子ども・子育て支援事業基金	0	927	1,556	1,890	1,127	0	5,500

各事業の見通し

事業の継続性を図り、財政の「見える化」をさらに進めるため、新規・拡充・主要事業の各事業別の見通しを作成しました。

■子ども部

(単位：百万円)

ちよだみらいプロジェクトの施策の目標	令和3年度 予算額	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額	見込額の考え方
事業名				
保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます				
私立保育所等整備補助（私立保育所）	442	681	1,161	令和4年度に1園、令和5年度に2園の開設を見込んでいます
保育所用地の整備	120	—	—	保育需要に対応するよう、状況に応じて整備を進めます
私立保育所等運営補助	4,186	4,487	5,090	私立認可保育所数の増加を見込んでいます
地域型保育事業運営補助	528	528	528	引き続き、地域型保育事業への運営補助を実施します
認証保育所等運営補助	1,326	1,326	1,326	引き続き、認証保育所等への運営補助を実施します
就学前プログラムの改訂	5			令和3年度完了
いずみこどもプラザ運営補助	89	89	89	引き続き、いずみこどもプラザへの運営補助を実施します
富士見わんぱくひろば事業運営	111	111	111	引き続き、富士見わんぱくひろば事業を実施します
放課後子どもプラン	346	346	351	令和5年度に2校について、夏休み等の長期休暇中の開室開始に伴う経費の増加を見込んでいます
私立学童クラブ運営補助	603	603	603	引き続き、私立学童クラブへの運営補助を実施します
（仮称）四番町公共施設整備	134	1,213	927	整備スケジュールに基づき工事を進めます（図書館・区営住宅等を含む）
安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます				
次世代育成手当	105	109	112	年少人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
児童手当	874	909	935	年少人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
こども医療費助成	447	465	478	年少人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
子ども在宅サービス	9	9	9	引き続き、子ども在宅サービスを実施します

(単位：百万円)

ちよだみらいプロジェクトの施策の目標	令和3年度 予算額	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額	見込額の考え方
安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます				
子ども発達センター「さくらキッズ」	92	96	99	年少人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
重症心身障害児等在宅レスパイト事業	3	3	3	引き続き、重症心身障害児等在宅レスパイト事業を実施します
障害児ケアプラン「はばたきプラン」	20	21	21	年少人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
他者を思いやり、人との関係をより良く築く力を共に育む教育を進めます				
いじめ防止プロジェクト	9	9	9	年少人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます				
国際教育の推進	53	55	56	年少人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
特色ある教育活動	73	76	78	年少人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
ICT学校教育システムの推進	1,124	857	1,081	年少人口増及びシステムリプレイスに伴う経費を見込んでいます（小学校管理分・中学校管理分）
ICT教育の推進	174	174	174	引き続き、ICT教育を推進します
児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えます				
和泉小学校・いずみこども園等施設整備調査検討	7	—	—	令和3年度に整備方針を策定し、令和4年度以降設計等を進めます
今後の教育のあり方検討	5	—	—	令和3年度の調査・検討結果を踏まえ、令和4年度以降今後の教育のあり方について取組みを進めます
軽井沢少年自然の家のあり方検討	3	—	—	令和3年度の調査・検討結果を踏まえ、令和4年度以降軽井沢少年自然の家のあり方について取組みを進めます
お茶の水小学校・幼稚園仮校舎運営	179	179	60	引き続き、本校舎移転までの仮校舎運営を実施します
お茶の水小学校・幼稚園の整備	1,753	2,050	6,157	整備スケジュールに基づき工事を進めます

■保健福祉部

(単位：百万円)

ちよだみらいプロジェクトの施策の目標	令和3年度 予算額	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額	見込額の考え方
みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます				
福祉避難所の防災訓練	2	12	12	令和4年度から全ての福祉避難所での防災訓練の実施を見込んでいます
感染症や食中毒等を予防し、発生時には迅速な対応をする体制を整備します				
PCR検査助成	524			令和3年度完了
予防接種	388	396	404	人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
感染症健康診断	49	49	49	引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、感染症対策を実施します
感染症公費負担	41	41	41	引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、感染症対策を実施します
健康危機管理対策	496	496	496	引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、感染症対策を実施します
新型コロナウイルスワクチン接種対策	649			令和3年度完了
新型コロナウイルスPCR検査	38	38	38	引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、感染症対策を実施します
食品衛生（許可及び監視）	25	15	15	令和3年度は、食品総合システムのリブレースを含んでいます
一人ひとりの健康づくりを支援します				
成人健診	76	78	79	人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
長寿健診	23	23	24	老年人口の増に伴う経費の増加を見込んでいます
歯科口腔保健の推進	54	55	56	人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
特定健康診査・特定保健指導（国民健康保険事業会計）	35	35	36	人口増に伴う経費の増加を見込んでいます
安心して医療が受けられるしくみづくりと、医療と介護の連携の推進に努めます				
休日応急診療	60	52	52	令和3年度は、東京2020大会対応を含んでいます
高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します				
8050対策	5	5	5	引き続き、8050対策を実施します
高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談）	133	133	133	引き続き、総合相談を実施します
高齢者総合サポートセンター管理運営（指定管理料）	157	157	158	引き続き、高齢者総合サポートセンターの管理運営を実施します

(単位：百万円)

ちよだみらいプロジェクトの施策の目標				見込額の考え方
事業名	令和3年度 予算額	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額	
高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します				
介護施設改修助成	60	9	9	令和3年度は、シロール麹町増床改修を含んでいます
介護事業所運営助成	121	121	121	引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、感染症対策を実施します
よろず総合相談	49	49	49	引き続き、よろず総合相談を実施します
在宅要介護者の受入体制整備事業	5	5	5	引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、感染症対策を実施します
フレイル対策事業	11	11	11	引き続き、フレイル対策事業を実施します
(仮称) 神田錦町三丁目福祉施設整備の推進	25	25	25	引き続き、(仮称) 神田錦町三丁目福祉施設整備を推進します
介護施設等PCR検査	66	66	66	引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、感染症対策を実施します
包括的支援事業(介護保険特別会計)	44	44	44	引き続き、包括的支援事業を実施します
認知症高齢者を地域で見守り、支えるしくみを強化します				
認知症支援サービス	6	6	6	引き続き、認知症支援サービスを実施します
認知症総合支援事業(介護保険特別会計)	13	13	13	引き続き、認知症総合支援事業を実施します
障害があっても暮らしやすい地域をめざします				
障害者に対する理解促進	7	2	2	令和3年度は、「良かったこと調査」の実施を含んでいます
障害者福祉センターえみふる管理運営	287	288	288	指定管理料の収支計画に基づく経費を見込んでいます
(仮称) 神田錦町三丁目福祉施設整備の推進	25	25	25	引き続き、(仮称) 神田錦町三丁目福祉施設整備を推進します
障害者の就労を支援します				
ジョブ・サポート・プラザ ちよだ管理運営	37	36	36	令和3年度は、準備業務支援を含んでいます
安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます				
出産・子育て支援	34	20	20	令和3年度は、妊婦用タクシー券の配付に係る経費を含んでいます
福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活困窮者に対する生活支援を強化します				
地域福祉計画の改定	5			令和3年度完了

■ 地域振興部

(単位：百万円)

ちよだみらいプロジェクトの施策の目標	令和3年度 予算額	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額	見込額の考え方
事業名				
清潔で、風格ある、安全・安心なまちづくりを進めます				
生活環境改善推進	42	42	42	引き続き、生活環境改善の取組みを実施します
喫煙所設置対策	364	387	410	喫煙所設置数の増による維持管理費用の助成の増を見込んでいます
客引き行為等の防止対策	45	45	45	引き続き、客引き行為等の防止対策を実施します
中小企業や商工業の活性化を支援します				
商工融資事業	1,221	1,166	1,178	令和3年度は新設する借換資金の信用保証料を含んでおり、融資額の増による利子補給金の増を見込んでいます
商工関係団体等支援事業	100	100	100	引き続き、中小企業や商工業の活性化を支援します
中小企業等経営支援	9	9	9	引き続き、中小企業や商工業の活性化を支援します
小規模事業者緊急経営支援事業	46			令和3年度完了
区民が自主的に学習活動に取り組み、また、スポーツに親しめる環境づくりを進めます				
東京2020大会関連事業	111			令和3年度完了
豊かな歴史や文化資源、文化芸術を気軽に楽しみ、親しめる環境づくりに取り組みます				
障害者アート世界展2020	80			令和3年度完了
文化財保護事業運営	220	—	—	令和3年度の施設環境調査に基づき、必要な取組みを実施していきます
地域力の向上を支援します				
地域コミュニティ醸成支援	8	5	5	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた地域コミュニティの現状分析等を含んでいます

■環境まちづくり部

(単位：百万円)

ちよだみらいプロジェクトの施策の目標	令和3年度 予算額	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額	見込額の考え方
事業名				
地域ごとのまちづくりのルールをつくります				
都市再生駐車施設配置計画の運用	1	1	1	引き続き、都市再生駐車施設配置計画の運用を推進します
地区の計画等の検討	22	23	23	引き続き、地区の計画等の検討を推進します
秋葉原地域まちづくりの推進	4	5	5	引き続き、秋葉原地域のまちづくりを推進します
飯田橋・富士見地域まちづくりの推進	15	15	15	引き続き、飯田橋・富士見地域のまちづくりを推進します
神田駿河台地域まちづくりの推進	313	83	253	御茶ノ水駅聖橋口広場整備の事業進捗を見込んでいます
神田駅周辺地域まちづくりの推進	3	4	4	引き続き、神田駅周辺地域のまちづくりを推進します
多様な暮らし方に対応した住まい・住環境づくりを進めます				
次世代育成住宅助成	147	147	147	引き続き、次世代育成住宅助成を実施します
だれもが移動しやすい環境の整備を進めます				
交通安全推進	7	7	7	引き続き、交通安全推進を実施します
放置自転車対策	156	147	147	令和3年度は放置自転車等撤去システムの導入を含んでいます
電線類地中化の推進	665	855	465	大神宮通り、多町大通り南周辺、二七通り、和泉公園周辺の事業進捗を見込んでいます
歩道の設置・拡幅整備	230	285	20	明大通りⅡ期の事業進捗を見込んでいます
橋梁の整備	908	1,517	1,923	お茶の水橋・後楽橋・雉子橋の事業進捗を見込んでいます
自転車道の整備	110	490	460	神田警察通りの事業進捗を見込んでいます
建物の耐震化を促進します				
建物の耐震化等促進事業	284	403	403	耐震診断や耐震改修等の助成経費の増加を見込んでいます

(単位：百万円)

ちよだみらいプロジェクトの施策の目標	令和3年度 予算額	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額	見込額の考え方
事業名				
身近な緑を増やし、うるおいのあるまちをめざします				
外濠公園総合グラウンド整備	12	—	—	令和3年度の詳細設計に基づき、工事を実施します
東郷元帥記念公園の整備	592	439		令和4年度の工事完了を見込んでいます
錦華公園の整備	106	395		令和4年度の工事完了を見込んでいます
地球に優しい環境づくりを進めます				
ヒートアイランド対策・暑熱対策の推進	32	33	34	クールスポットやヒートアイランド対策の助成経費、暑熱対策経費の増加を見込んでいます
地球温暖化対策の推進	12	7	7	令和3年度は再生可能エネルギーの普及促進調査を含んでいます
建築物の省エネ推進	69	70	72	省エネ設備の導入助成経費の増加を見込んでいます
第4次実行計画の推進	3	3	3	引き続き、「千代田区地球温暖化対策第4次実行計画」に基づき、事業を実施します
地域的な公害対策	11	11	11	引き続き、地域的な公害対策を実施します
資源循環型都市をめざします				
事業系ごみ等対策	3	2	2	令和3年度は、普及啓発DVDの作成経費を含んでいます
ごみ減量・リサイクル推進	33	31	34	令和3年度と令和5年度は、資源とごみの分け方・出し方冊子などの作成経費を含んでいます

■ 政策経営部

(単位：百万円)

ちよだみらいプロジェクトの施策の目標	令和3年度 予算額	令和4年度 見込額	令和5年度 見込額	見込額の考え方
事業名				
みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます				
防災意識の普及・啓発	25	12	12	令和3年度はハザードマップの更新及び全戸配布を含んでいます
防災センター管理運営	14	14	14	引き続き、防災センターの管理運営を行います
区民の参画・協働と開かれた区政を実現します				
SNSを活用した情報発信の強化	7	2	2	令和3年度は運用・保守経費に加えシステム開発費を含んでいます
質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します				
全庁LANの運営	1,573	2,121	1,236	令和5年度の新システム運用開始に向けて構築を進めます
総合住民サービスシステムの運営	857	—	—	令和3年度の調査・検証に基づき、新システムの構築を進めます
総合行政システムのリプレース	34	350	150	令和5年度の新システム運用開始に向けて構築を進めます
デジタル化の推進に向けた調査検討	64			令和3年度完了